

### 3 経営成績

#### (1) 概況

損益の状況は第3表のとおりである。当年度は、総収益272億2,514万円、総費用242億5,015万円で29億7,499万円の純利益となり、前年度に比べて、24億6,053万円好転している。収益率は前年度よりも10.2ポイント上昇し、112.3%となった。

経常損益でみると、収益265億3,399万円、費用235億5,900万円、経常利益は29億7,499万円で前年度から28億9,328万円の好転となり、経常収益率も前年度より12.3ポイント上昇し、112.6%となった。

特別利益には、新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金2億7,620万円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金4億1,494万円を計上している。特別損失には、新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員及び委託業者に対する慰労金として、特別利益と同額を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純利益29億7,499万円を計上したことで、前年度末の87億8,289万円から58億790万円に好転し、未処理欠損金比率も32.6%と、前年度から7.5ポイント低下した。

第3表 損 益 の 状 況

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 是 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 $\frac{(C)}{\text{医業収益}}$
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
	(単位 金額：千円 比率：%)							
28	( 21,668,177 )	( 100.0 )	( 23,335,653 )	( 100.0 )	( △ 1,667,476 )	( 92.9 )	△ 9,281,727	48.3
	22,207,430	100.0	23,335,653	100.0	△ 1,128,223	95.2		
29	( 22,103,958 )	( 102.0 )	( 23,188,930 )	( 99.4 )	( △ 1,084,971 )	( 95.3 )	△ 9,796,398	49.8
	22,674,259	102.1	23,188,930	99.4	△ 514,671	97.8		
30	( 23,270,740 )	( 107.4 )	( 23,361,731 )	( 100.1 )	( △ 90,990 )	( 99.6 )	△ 9,297,351	44.7
	23,860,777	107.4	23,361,731	100.1	499,046	102.1		
元	( 24,238,823 )	( 111.9 )	( 24,157,115 )	( 103.5 )	( 81,708 )	( 100.3 )	△ 8,782,897	40.1
	24,671,569	111.1	24,157,115	103.5	514,454	102.1		
2	( 26,533,999 )	( 122.5 )	( 23,559,008 )	( 101.0 )	( 2,974,991 )	( 112.6 )	△ 5,807,905	32.6
	27,225,148	122.6	24,250,157	103.9	2,974,991	112.3		

(注) 1 ( ) 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べ、経常収益は22億9,517万円増加し、経常費用は5億9,810万円減少した結果、経常収支は前年度の8,170万円の利益から28億9,328万円好転し、29億7,499万円の利益となった。

第4表 経常収益・経常費用の内訳

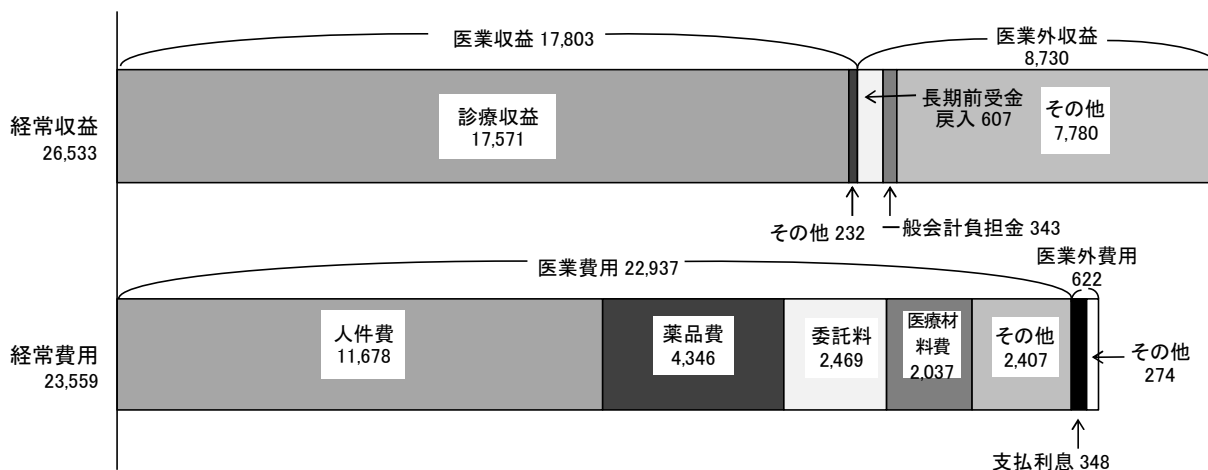
(単位 金額:千円 比率:%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較		すう 勢 比 率 ( 28 年 度 = 100 )			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
【 経 常 収 益 】										
診 療 収 益	17,571,436	66.2	21,352,980	88.1	△ 3,781,543	△ 17.7	94.3	114.6	108.2	102.3
(入院収益分)	( 11,750,333 )	( 44.3 )	( 15,248,318 )	( 62.9 )	( △ 3,497,984 )	( △ 22.9 )	91.2	118.4	107.1	101.8
(外来収益分)	( 5,821,103 )	( 21.9 )	( 6,104,661 )	( 25.2 )	( △ 283,558 )	( △ 4.6 )	101.1	106.1	110.5	103.4
その他医業収益	110,091	0.4	186,804	0.8	△ 76,712	△ 41.1	56.7	96.2	93.6	98.5
一般会計負担金	465,190	1.8	1,186,865	4.9	△ 721,674	△ 60.8	34.5	88.1	101.3	98.2
一般会計補助金	585,132	2.2	572,786	2.4	12,345	2.2	112.2	109.8	117.6	111.9
長期前受金戻入	607,498	2.3	597,547	2.5	9,951	1.7	98.5	96.8	98.5	100.4
そ の 他	7,194,649	27.1	341,840	1.4	6,852,808	☆	☆	96.0	97.9	91.6
(感染症病床確保促進事業費補助金)	( 6,629,046 )	( 25.0 )	—	—	—	—	—	—	—	—
再 医 業 収 益	17,803,926	67.1	21,893,052	90.3	△ 4,089,125	△ 18.7	92.6	113.9	108.3	102.3
計 医 業 外 収 益	8,730,073	32.9	2,345,771	9.7	6,384,301	272.2	356.2	95.7	100.4	99.5
計	26,533,999	100.0	24,238,823	100.0	2,295,175	9.5	122.5	111.9	107.4	102.0
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	11,678,399	49.6	11,469,919	47.5	208,480	1.8	101.7	99.9	98.9	100.4
薬 品 費	4,345,982	18.4	4,549,119	18.8	△ 203,136	△ 4.5	121.7	127.4	108.5	102.4
医 療 材 料 費	2,037,065	8.6	2,429,050	10.1	△ 391,984	△ 16.1	89.3	106.5	101.4	95.7
委 託 料	2,468,658	10.5	2,486,583	10.3	△ 17,925	△ 0.7	111.0	111.8	105.0	100.1
修 繕 費	211,782	0.9	236,182	1.0	△ 24,399	△ 10.3	54.4	60.7	87.6	61.4
減 価 償 却 費	1,220,741	5.2	1,330,858	5.5	△ 110,117	△ 8.3	86.6	94.4	99.9	101.2
支 払 利 息	347,682	1.5	420,975	1.7	△ 73,293	△ 17.4	55.8	67.6	78.8	89.6
そ の 他	1,248,696	5.3	1,234,425	5.1	14,270	1.2	91.8	90.8	91.7	101.5
再 医 業 費 用	22,936,837	97.4	23,572,906	97.6	△ 636,068	△ 2.7	101.4	104.2	100.4	99.3
計 医 業 外 費 用	622,170	2.6	584,209	2.4	37,961	6.5	86.6	81.3	89.6	100.5
計	23,559,008	100.0	24,157,115	100.0	△ 598,106	△ 2.5	101.0	103.5	100.1	99.4
経 常 損 益	2,974,991	—	81,708	—	2,893,282	☆	178.4	4.9	△ 5.5	△ 65.1

- (注) 1 本表の人件費には厚生福利費を含むため、病院事業会計決算書の給与費とは異なる。また、医療材料費には医療消耗備品費を含む。  
(以下、本意見書について同じ。)
- 2 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 令和2年度経常収益・経常費用の構成

(単位 百万円)



(注) 一般会計負担金のうち医業収益分122百万円は、医業収益の「その他」に含む。

### 【経常収益】

経常収益は、前年度に比べて22億9,517万円増加し、265億3,399万円となった。

経常収益の66.2%を占める診療収益は、入院収益及び外来収益の合計では37億8,154万円（17.7%）減少の175億7,143万円となった。当年度は新型コロナウイルス感染症の影響などにより、入院収益は34億9,798万円、外来収益は2億8,355万円の減少となった。

一般会計負担金は、精神病院の運営に要する経費の繰入れが減少したことなどにより、7億2,167万円減少した。一方で、その他に含まれている新型コロナウイルス感染症に係る病床確保促進事業費補助金が66億2,904万円を計上したことなどにより、68億5,280万円増加しており、合計で61億3,113万円の増加となった。

### 【経常費用】

経常費用は、前年度より5億9,810万円（2.5%）減少し、235億5,900万円となった。

構成割合をみると、大きい順に人件費が49.6%、薬品費が18.4%、委託料が10.5%、医療材料費が8.6%などとなっている。

増加している科目については、人件費が2億848万円（1.8%）増加している。これは、退職給付引当金の繰入れの額が増加したことなどによる。

減少している科目については、医療材料費が3億9,198万円（16.1%）、薬品費が2億313万円（4.5%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数や手術数が減少したことなどによる。また、支払利息は、企業債の償還が進んだために7,329万円（17.4%）減少している。

### 【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成28年度を100として比較）、経常収益は全体として増加が続き、令和2年度は平成28年度に比べると22.5ポイントの上昇となっており、費用の増加を上回る増加割合となっている。経常収益の大部分を占める診療収益は、平成28年度に比べて5.7ポイントの低下となり、平成28年度以降では最も大きな減少割合となっている。一方で、医業外収益の新型コロナウイルス感染症に係る病床確保促進事業費補助金を含むその他が大きく増加したことにより、経常収益全体としては増加した。

増加し続けていた経常費用は減少に転じたが、平成28年度に比べると1.0ポイントの上昇となっている。内訳別では、薬品費、委託料の増加が10ポイントを超えており、修繕費と支払利息は大きく減少している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対医業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率（11.2%）は前年度から引き続いてプラスとなっている。前年度と比較すると、費用が減少し収益は増加しているため、経常利益率は前年度から10.9ポイント好転している。一方で、医業利益率（マイナス28.8%）は21.1ポイント悪化している。

過去5年間の推移をみると、経常利益率は上昇を続けていたが、医業利益率は前年度まで上昇していたものの、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響などにより低下に転じた。本会計は、病院経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難な経費について、医業外収益として他会計などからの補助金を充てているため、経常利益率と医業利益率との間に大きな差があり、その差を徐々に縮めていたものの、当年度はその差を広げることとなった。

経常費用対医業収益率は改善傾向にあったが、当年度は医業収益の減少により132.3%と前年度から22.0ポイント悪化している。

費用のうち大きな割合を占めるのが人件費（経常費用の49.6%）で前年度に比べて上昇し、当年度の対医業収益率は、医業収益が減少したため、前年から13.2ポイント上昇し、65.6%となっている。

**第5表 利益率及び経常費用対医業収益率**

(単位 %)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常利益率	△ 7.7	△ 4.9	△ 0.4	0.3	11.2
医業利益率	△ 17.7	△ 14.2	△ 9.2	△ 7.7	△ 28.8
経常費用対医業収益率	121.4	117.9	112.3	110.3	132.3
人件費	59.7	58.6	54.5	52.4	65.6
減価償却費	7.3	7.3	6.8	6.1	6.9
支払利息	3.2	2.8	2.4	1.9	2.0
薬品費	18.6	18.6	18.6	20.8	24.4
医療材料費	11.9	11.1	11.1	11.1	11.4
その他経費	20.7	19.6	18.9	18.1	22.1

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、医業利益率＝医業利益／医業収益  
 経常費用対医業収益率＝経常費用／医業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）は第6表のとおりである。

当年度末職員数は、前年度から2人減少し、1,122人となった。医師は、年度途中退職者の補充時期の関係で前年度末との比較では3人減少となり、看護師は5人増加している。

また、病床100床当たりの職員数については、前年度と同じく169.2人となっている。

なお、このほか、資本勘定所属職員として、当年度末3人（前年度2人）が在籍している。

**第6表 職員数の推移**

(単位 人)

項 目		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
職 員 数	職 員	1,156	1,167	1,123	1,124	1,122
	う ち 医 師	159	151	163	168	165
	う ち 看 護 師	773	788	732	730	735
病 床 100 床 当 た り 職 員 数		157.2	158.9	152.5	169.2	169.2

- (注) 1 職員数は、年度末現在である。  
 2 上記職員のほか、当年度末では8人の非常勤職員及び338人の令和2年度に創設された会計年度任用職員が在籍している（前年度の非常勤・臨時職員は271人）。  
 3 臨時職員は、令和2年度からは会計年度任用職員に含まれている。  
 4 病床100床当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和元年度までは臨時・非常勤職員を、令和2年度は非常勤職員及び会計年度任用職員を含めて計算した職員1人当たりの労働生産性については、平成28年度を100とした医業収益及び患者数のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの医業収益及び患者数は前年度から大きく減少している。これは、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ病床及びこれに従事する看護職員の人員を確保するため、一般病床の縮小や不急の手術の延期、新患の受入中止等を行ったことによる。また、前年度まで、非常勤職員数を常勤換算した人数としていたが、当年度から会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、会計年度任用職員を実人数で計上することとなったことから、職員数の集計方法に違いがあるため単純に比較はできない。

**職員1人当たり医業収益・患者数のすう勢**

項 目		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
職 員 1 人 当 た り	医 業 収 益	100.0	102.8	113.3	119.4	91.7
	患 者 数	100.0	101.7	106.4	90.8	67.2

- (注) 職員数（令和元年度までは臨時・非常勤職員を、令和2年度は非常勤職員及び会計年度任用職員を含む。）は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

平成28年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ0.2ポイント低下しており、平成28年度からは0.3ポイント上昇している。給料は前年度より18.4ポイント、手当等は1.7ポイント上昇した。当年度から、一部の非常勤職員を除いて非常勤職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行したため、報酬は大幅に減少、また、賃金は皆減し、給与に反映された。

当年度の退職者に対する退職手当は、退職給付引当金より2億8,676万円を取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は110人（前年度106人）である。

第7表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (28年度 = 100)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	構成比
人 件 費 ( 金 額 )	100.4 (11,077,553)	99.8 (11,011,385)	100.5 (11,088,068)	100.3 (11,073,357)	100.0
給 与	99.8	99.5	100.3	110.1	83.2
給 料	100.6	98.9	99.0	117.4	43.0
手 当 等	99.1	100.1	101.5	103.2	40.2
報 酬	103.4	96.2	98.5	9.3	0.8
賃 金	80.3	87.8	77.6	-	-
法 定 福 利 費 等	102.6	103.5	103.4	104.8	16.0
職員1人当たり平均給与	98.7	102.6	103.6	113.7	
退職給付費(金額)	(441,369)	(339,682)	(381,851)	(605,042)	(5.2)
退職給付引当金取崩額(金額)	(299,552)	(390,809)	(306,744)	(286,762)	

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。  
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給料に含まれている。  
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。  
 4 職員1人当たり平均給与は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。  
 5 退職給付費の構成比( )内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

(5) 患者1人1日当たり収支

患者1人1日当たり経常収支の状況は、第8表のとおりである。

当年度の患者1人1日当たりの収益は67,430円、費用は59,869円であり、前年度と比べると、収益は19,160円(39.7%)の増加、費用も11,762円(24.4%)の増加となったため、差引きでは前年度から7,397円好転し、7,560円の利益となった。

最近5年間の推移をみると(以下、平成28年度を100として比較)、収益では、診療収益は増加を続けており、当年度において入院と外来の合計は38.9ポイント、入院収益は25.1ポイント、外来収益は54.7ポイント増加している。一方で、費用については、平成28年度からみると人件費は49.9ポイント、薬品費は79.3ポイント、医療材料費は31.6ポイント、その他経費で45.7ポイント上昇している。

収益100円を得るのに要する費用である経常費用対経常収益は、前年度より10円87銭好転し、当年度は88円79銭となっている。

第8表 患者1人1日当たり収支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	30 年 度	29 年 度	28 年 度	すう 勢 比 率 ( 28 年 度 = 100 )				
							2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	
経 常 収 益	診 療 収 益	44,653	42,523	2,130	34,192	32,467	32,143	138.9	132.3	106.4	101.0
	( 入 院 )	(84,016)	(75,665)	( 8,350 )	(69,536)	(66,493)	(67,148)	(125.1)	(112.7)	(103.6)	(99.0)
	( 外 来 )	(22,950)	(20,306)	( 2,643 )	(16,258)	(15,260)	(14,837)	(154.7)	(136.9)	(109.6)	(102.8)
	そ の 他	22,776	5,747	17,029	5,287	5,184	5,237	434.9	109.7	101.0	99.0
計	67,430	48,270	19,160	39,479	37,652	37,380	180.4	129.1	105.6	100.7	
経 常 費 用	人 件 費	29,678	22,841	6,837	19,257	19,621	19,802	149.9	115.3	97.2	99.1
	薬 品 費	11,044	9,059	1,985	6,574	6,229	6,160	179.3	147.1	106.7	101.1
	医 療 材 料 費	5,177	4,837	340	3,922	3,719	3,935	131.6	122.9	99.7	94.5
	資 本 費	3,986	3,489	497	3,222	3,381	3,506	113.7	99.5	91.9	96.4
	そ の 他	9,985	7,880	2,105	6,658	6,550	6,854	145.7	115.0	97.1	95.6
計	59,869	48,107	11,762	39,633	39,500	40,257	148.7	119.5	98.4	98.1	
差 引 収 支	7,560	163	7,397	△ 154	△ 1,848	△ 2,877	(注) 経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。(経常費用/経常収益*100)				
経常費用対経常収益	88.79	99.66	△ 10.87	100.39	104.91	107.70					
1 日 当 た り 患 者 数 ( 人 )	外 来	1,044	1,253	△ 209	1,603	1,598	1,596	65.4	78.5	100.4	100.1
	入 院	383	551	△ 167	544	540	525	72.9	104.8	103.5	102.8

(6) 診療科目別1日当たり患者数

診療科目別の1日当たり患者数の状況は、第9表のとおりである。

第9表 診療科目別1日当たり患者数

(単位 患者数：人 構成比：%)

区 分	外		来		入		院	
	2年度	構成比	元年度	増減	2年度	構成比	元年度	増減
呼吸器内科	29	2.8	35	△6	15	3.9	24	△9
消化器内科	75	7.2	92	△17	24	6.3	41	△17
循環器内科	63	6.0	74	△11	21	5.5	31	△10
腎臓内科	37	3.5	39	△2	12	3.1	18	△6
リウマチ科	50	4.8	53	△3	11	2.9	15	△4
血液内科	31	3.0	37	△6	28	7.3	35	△7
糖尿病内分泌内科	68	6.5	81	△13	5	1.3	10	△5
感染症内科	9	0.9	9	0	26	6.8	1	25
臨床研修センター	5	0.5	7	△2	1	0.3	2	△1
外科	34	3.3	37	△3	20	5.2	26	△6
心臓血管外科	10	1.0	13	△3	9	2.3	14	△5
呼吸器外科	8	0.8	10	△2	7	1.8	9	△2
整形外科	51	4.9	62	△11	27	7.0	42	△15
リハビリテーション科	1	0.1	2	△1	—	—	—	—
産婦人科	63	6.0	86	△23	33	8.6	47	△14
形成外科	26	2.5	33	△7	16	4.2	29	△13
皮膚科	49	4.7	57	△8	3	0.8	7	△4
泌尿器科	36	3.4	40	△4	15	3.9	21	△6
腎臓移植外科	17	1.6	22	△5	7	1.8	9	△2
小児科	36	3.4	46	△10	8	2.1	20	△12
新生児内科	0	0.0	0	0	27	7.0	27	0
眼科	128	12.3	145	△17	17	4.4	25	△8
耳鼻いんこう科	35	3.4	45	△10	7	1.8	13	△6
放射線治療科	24	2.3	32	△8	6	1.6	13	△7
緩和ケア内科	4	0.4	4	0	2	0.5	1	1
脳神経外科	7	0.7	8	△1	3	0.8	7	△4
神経内科	36	3.4	44	△8	11	2.9	21	△10
麻酔科	—	—	—	—	—	—	—	—
歯科口腔外科	34	3.3	48	△14	2	0.5	3	△1
放射線診断科	64	6.1	74	△10	—	—	—	—
救命救急センター	1	0.1	1	0	9	2.3	19	△10
精神医療センター	13	1.2	17	△4	11	2.9	20	△9
感染症病棟	—	—	—	—	0	0.0	1	△1
計	1,044	100.0	1,253	△209	383	100.0	551	△168

(注) 1日当たり患者数の「0」は当該年度内において患者がいたことを表し、「—」は患者がいなかったことを表す。

当年度の1日当たりの患者数は、外来が1,044人と前年度から209人(16.7%)減少し、入院は383人と前年度から168人(30.5%)減少した。

診療科目別の患者数をみると、外来では眼科の128人(前年度145人。対前年度11.7%減)〈構成比12.3%〉が最も多く、次いで、消化器内科75人(同92人。同18.5%減)〈同7.2%〉、糖尿病内分泌内科68人(同81人。同16.0%減)〈同6.5%〉の順になっている。

入院患者では、産婦人科の33人(同47人。同29.8%減)〈同8.6%〉が最も多く、次いで、血液内科28人(同35人。同20.0%減)〈同7.3%〉、整形外科27人(同42人。同35.7%減)〈同7.0%〉、新生児内科27人(同27人。同マイナス0.0%)〈同7.0%〉となっている。

当病院では緊急、重篤な患者に対する専門的な治療を担い、病状が安定した後の治療は地域の医療機関が担う「地域医療機関との機能分化・連携推進」に取り組んでおり、平成26年9月から一部の診療科において原則紹介制外来を実施している。



当年度は、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れの影響により、他の病院又は診療所から引き受けた紹介患者は8,294人（前年度13,533人。対前年度38.7%減）、他の病院又は診療所に引き継いだ逆紹介は13,051人（同18,411人。同29.1%減）となっている。また、平均在院日数（入院患者1人当たりの平均入院期間）も10.9日と、前年度（10.5日）から0.4日の延長となり、新入院患者数は11,724人と、前年度（17,548人）から5,824人（33.2%）減少している。

(7) 損益分岐点分析

令和2年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は36.4%、変動費率は32.3%、損益分岐点収益額は221億4,700万円（前年度241億700万円）と試算され、損益分岐点比率は83.5%である。当年度の経常収益265億3,300万円は、損益分岐点収益額を43億8,600万円上回っている。

損益分岐点比率については、経常赤字となった平成26年度以降100%を超えていたが、前年度から100%を下回っている。更なる改善に向かうには、効率性を常に意識した経営が不可欠であり、今後においても診療収益を確保するとともに、診療体制整備のための経営資源投入は、収益性の適切な見極めのもとでなされなければならない。

第2図 損益分岐点

